

(NPO) 21世紀協会

事業計画書

2007年(平成19年)度

はじめに.....	2
事業地と受益者	3
今期の新(重点)事業	4
基本事業	4
1. 就学支援事業	5
2. マンニャン村コミュニティー開発事業	7
3. マンニャン人間開発センター	11
4. 現地法人化と中長期計画の作成(10年度計画)	13
5. 各種事業の運営方法について	13

はじめに

円安が続いている。現地フィリピンでは過去 5 年で対ペソ最低のレートである。事実 2 年前と比べてほぼ 30% も下落、日本から 100 万円送金されると 2 年前と比べて 30 万円が消えてしまうことになる。さらに、昨年度は石油の高騰に便乗したインフレも含み、現地経営は火の車である。円安の原因は、世界の主要通貨の中で円の利息が極端に低いことが原因であるらしいが、公定歩合はむしろ最近やっと上がったくらいで、ほぼゼロの状態は今にはじまったことではない。

一般庶民はもちろん専門家でも経済がわからなくなっているのは経済に“実体”がなくなってきたからだろう。市場経済とは名ばかりで、実際には投機経済、博打経済が横行しているからである。誰でもわかる“モノ”と“カネ”の交換をベースにした市場経済ではなく、巨額の資金が「人の手から手へ」ではなくインターネットの電子的操作で一瞬のうちに世界を駆け巡り、雪だるま式に富を成す実に魔術的な経済が横行しているからである。

この博打経済はミンドロでもマンニャン社会まで浸透しつつある。現金を得るために商品作物(トウモロコシ)を植える。高価な種子、化学肥料、農薬は全て借金であり、利息は年率にして 100% 以上ときている。しかも価格は地球の反対側の市況如何である。さらにトウモロコシは人が食べるためのものではない。家畜の飼料用に開発された品種、ファーストフード用飼料である。したがって日々の食べ物まで村の外で買わなければならない。金がなければこれも借金だ。失敗すれば借金を穴埋めするためにさらに投機的農業に走る。そして土地を失う、という悪循環である。カネはカネを生む。しかし借金は農村を荒廃させる。

そもそも市場経済の最大の主体である株式会社は、イギリスでもフランスでも長いあいだ法でその設立を禁じられていた。会社の所有者である株主が経営責任を負う必要がない株式会社の組織形態は投機的であり、社会不安の源であると考えられたからだ。しかし現在はまさにこの投機的経済活動が、経済成長神話とテクノロジーを振りかざして闊歩しており、われわれの眼からある単純な事実を覆い隠しているようだ。「地球資源は有限であり、食量は魔術や高等数学では作り出せない」という明快な事実である。この事実を見失ない、経済指標ばかりを追い求めてきたことが、長年にわたる開発の行き詰まりの原因ではないだろうか。今こそ《開発イコール経済成長》の神話から決別し、「人間の基本条件」を思いおこし、開発そのものの意味を問い直す必要がある。

なにも資本主義経済やテクノロジーを全面的に否定する必要はない。例えばパーマカルチャーのように、生活に農業を取り込みながら、自分を取り巻く住環境、自然環境、生活スタイルをデザインしていくやり方は、イデオロギーに墮することなく、文化が本来持つ多様性を高めながら人間社会を豊かにしてくれる画期的な方法の一つである。21 世紀の開発は「豊かさ」の定義をカネの独裁から開放し、個人や社会が自由に「豊かさ」の定義を選択、創造できることが前提条件となるべきだろう。

事業地と受益者

昨年度は6月の新学期開始時点で奨学生総数が41名、これまで20数名の状態が横ばいしていたが一気に倍近い増員となった。2002年に購入した(10年ローン)1000平米余りの土地に、JICAの草の根支援事業で事務所、寮、図書室などが建ち、物理的に以前と比べてはるかに余裕ができたことが大きい要因だ。かつて3LDK?の小さい貸家に20名以上がおしくら饅頭で生活していた昔が懐かしい。しかし増員の最大の理由は協会事業が地域マンニャン社会にしっかり根付いたことにある。15年にわたる地域住民との信頼関係の構築(歴史的)と、デベロップメント・ツアリズム(農村開発にありがちな、一村集中型投資「ロバート・チェンバースの造語」)に陥ることなく、“より山奥へ(物理的)”, 事業を展開してきたからである。人材的にも元マンニャン奨学生スタッフを中心に確実に充実してきている。元受益者であった奨学生が協会スタッフとして地域社会に貢献するという循環型、参加型援助体制は協会の最大の強みである。事業地域は、測量が終わり、先住民族土地所有権(Ancestral Domain)の獲得を待つばかりである。また、アラガン族の人口が集中し、物理的にも行政サービスが届きにくいアムナイ川流域が中心ではあるが、医療支援サービスや就学促進事業(奨学金事業)などサントクルス郡全域、場合によってはマンニャン族の半遊牧的生活を考慮し隣郡のサブライヤンまで広くカバーする。

事業別優先地域

事業内容	優先地域及び人	準優先地域及び人	受益者数(見込)
奨学金事業	カラミンタオ村、及びアムナイ川流域集落6村	サントクルス郡に住むマンニャン族	40名~
識字教育	アムナイ川流域集落6村(パクパク村、カンルアン村、ランラナン村、ソアカン村、カマンプガン村、バヤバサン村)		100名~
農業開発	同上		120世帯
衛生環境整備	アムナイ川流域集落	サントクルス郡に住むマンニャン族	20集落500世帯
職業訓練	ハイスクール卒業元協会奨学生	元奨学生、郡内初等教育以上修了マンニャン子弟	10名~

今期の新（重点）事業

- **アラガン族の結婚、葬儀の実態及び世代、地域による意識の変化に関する調査**
1997年に施行された先住民族基本法(Indigenous Peoples Rights Act) (通称IPRA法)に基づいて、現地では東西ミンドロ州計4郡にまたがる先住民マンニャン、アラガン族の土地所有権譲渡を準備中である。法によれば、地域内では民族の慣習法に基づいてある程度の自治権が与えられるが、広域のコミュニティーを経験したことのない彼らにとって、統治(ガバナンス)能力や土地管理能力を養うことは地域の「人間の安全保障」確立にとって最重要課題である。しかし、文化や伝統に関する考え方も地域や個人、教育の有無によって大きく異なっており、また、彼らの開発に関与するステークホルダーの間でも意見がまちまちである。この事業の目的はアムナイ川流域の集落を対象に、彼らの伝統、文化、またその意識の移り変わり度を調査し、同時に地域住民の間で文化やビジョンのコンセンサスを形成する場を提供するものである。
- **ランラナン総合開発に向けてのパイロット事業(ステージ1)**
アムナイ川下流にある支流ランラナン川流域は、先住民族アラガン族領(ancestral domain)の境界近くにあり、また、耕作にも適した肥沃な土地が広がっているため、ローランダー(一般フィリピン人)による土地の不法占拠、住民へのハラスメント、また、鉱山開発企業など、地域住民の安全を脅かす不法行為が絶えない。地域の安全の確立は、アムナイ川全域、ひいてはアラガン族先住民族領全体の「人間の安全保障」の確立に大きな影響を与える。協会ではこれまで地域における識字教室の経営をはじめ、農業、衛生環境整備などを行ってきたが、地域住民の連帯意識を高め、より広域のコミュニティー意識を育てるためのグループ作りを急いでいる。今期は多目的の協同組合をランラナン地域にある集落を中心に組織し、組合を中心にして植林、農業などの基礎知識、技術を習得する。

基本事業

マンニャン族の民族的危機は、二つの疎外、「社会からの疎外」と「自然からの疎外」に集約することができよう。奇跡的に長年にわたって外部との交渉をほとんど持たずに生活してこられた彼らは、一方では国民意識すら持ちあわせていないため、近年の入植者の激増は想像を絶する脅威となった。こうした中、外部との接触のために必要なコミュニケーション能力や、相互理解の土台を築く学校教育をはじめとする行政サービスへのアクセスは難しく、彼らの社会からの疎外感が高まる一方であるといえる。

疎外は社会的なものばかりではない。豊かなエコシステムに育まれて生活してきた彼らにとって、近年の牧場経営、不法な森林伐採、ローランダーによる開墾は彼らを自然からも引き離しつつある。激変する自然環境は狩猟採取、焼畑といった伝統的生業に脅威を与えている。農業を知らない彼らは、狩猟採取以外にエコシステムから食を得る手

だてを持たず、そのため飢え、疾病の蔓延が始まっている。

こうした疎外から彼らを解放するには、教育の普及を土台とする社会参加、そしてエコシステムとの新しい関係作りによる生存の模索しかない。崩壊に瀕した社会自然環境のなかで、ただ文化を守る、といった保守的態度はかえって民族滅亡を招きかねない。

協会ではマンニャン集落独自に展開する識字教室を含む学校への「就学支援事業」、パーマカルチャーの模索を含めた農業、衛生、村落形成をとおしてマンニャン集落にセーフティーネットを確立することを目的とする「マンニャン村コミュニティ開発事業」、上記 2 事業を推進するためのセンターとして機能し、同時に職業訓練等を通じて地域に還元できる人材育成の場としての「マンニャン人間開発センター」の運営の 3 つを基本事業とし、地域マンニャン社会への教育の普及とマンニャン族にふさわしい新しい文化のありようを模索している。

1. 就学支援事業

サンタクルス郡のマンニャン族人口は、郡当局によれば、2002 年当時計 6534 名（イラヤ族 2194 名、アラガン族 4340 名）である。とはいえ、この「統計」は正確な調査によるものではなく推測にすぎないが、サンタクルス郡の人口増加率が年平均 3%以上と考えると、2007 年現在人口は 8000 前後と考えられる。しかしマンニャン族居住区にある正規の公立小学校はイラヤ族居住地域 3 校、アラガン族地域 2 校の計 5 校にすぎず、ほとんどの学校では複数学年を教員 1 名が受け持つ複式学級で、インセンティブに乏しく一年を待たず落語するものがほとんどで、卒業者は極めて少ない。郡内でもっともマンニャン族人口の多いピナグツリラン地区（アラガン族が生活するアムナイ川流域を含むバランガイ）にいたっては、人口 2380 に対して公立小学校が 1 つあるだけであり、人口のほとんどは、仮に通学意思があっても物理的経済的な理由から学校にアクセスできていない。

就学促進事業では住民の教育への関心を育て、教育の受け皿を増やす土台となるマンニャン集落内での識字教育事業と、識字教室に参加し学習意欲の高い児童や、小学校を卒業し、さらにハイスクールに進学する意欲のある児童を特に選び、町の協会寮で共同生活を送りながら正規の学校に就学させる就学支援事業（奨学金事業）の 2 事業からなる。また、この事業は将来のリーダーを養成する土台となるものであり、協会独自のプログラム（ボランティア制度）によってさらに大学や専門学校への進学の道も開かれている。

1-1 就学支援事業（奨学金事業）

JICA 草の根技術協力として実施している AALPP（アムナイ川流域識字教育推進事業）事業の成果により、今期はアムナイ川流域からの奨学生的大幅増加が見込まれている。また、カラミンタオ村（イラヤ族村）は、協会ボランティアスタッフほとんどの出身地であり、唯一確実に小学校卒業生を輩出しており、協会の即戦力として、地域社会に貢献できるリーダーの卵として受け入れ続ける方針である。

奨学生内訳と予算

	小学校	ハイスクール	大学	計
イラヤ	1	15	3	19
	¥15,000	¥300,000	¥300,000	¥615,000
アラガン (内AALPP地域)	19	4	0	23
	16	2	0	18
	¥285,000	¥80,000	¥0	¥365,000
合計	20	19	3	42
	¥300,000	¥380,000	¥300,000	¥980,000

奨学生給食費予算

	人数	月間	月数	計(ペソ)	計(円)
サンタクルス寮(就学期間)	46	520	10	239,200	¥598,000
サンタクルス寮(休暇期間)	8	760	2	12,160	¥30,400
カレッジ	3	1,660	10	49,800	¥124,500
				301,160	¥752,900

奨学生と共同生活をするボランティアスタッフを含む。

1-2 識字教育事業

JICA とのパートナーシップによる AALPP (アムナイ川流域識字教育推進事業) 事業も最終段階を迎える。計画通り地域に教育省の教員が赴任しているカンプガン村を含め 4 つの教室が運営されており、児童数も周囲の村からの参加者も少しずつ増えている。また、識字教室で読み書きの基礎を習得した児童の多くが町の公立学校に通うことを希望しており、アムナイ川地域からの奨学生の数も大幅に増加する予定である。今期は AALPP (アムナイ川流域識字教育推進事業) の総括として 3 年間の成果を評価するとともに、識字教室の施設の整備、独自の教材開発などカリキュラムの充実を図ることが目標である。

識字教育担当者給与

	給与	年合計	交通費手当	合計(ペソ)	合計(円)
パクパク村	3,000.00	39,000.00	3,080.00	45,080.00	¥112,700
ランラン村(正)	3,000.00	39,000.00	3,080.00	45,080.00	¥112,700
ランラン村(副)	1,500.00	19,500.00	3,080.00	24,080.00	¥60,200
カンルアン村	3,000.00	39,000.00	3,080.00	45,080.00	¥112,700

カマンブガン村	2,000.00	26,000.00	3,080.00	31,080.00	¥77,700
合計				190,400.00	¥476,000

識字教育事業費

	児童数	月間給食費	講義月数	年間給食費	施設整備費
パクパク村	25	6,000.00	11	66,000.00	10,000.00
ランラナン村	30	7,200.00	11	79,200.00	60,000.00
カンルアン村	30	7,200.00	11	79,200.00	20,000.00
カマンブガン村	20	4,800.00	11	52,800.00	10,000.00
計(ペソ)		25,200.00		277,200.00	100,000.00
計(円)				¥693,000	¥250,000

2. マンニャン村コミュニティー開発事業

先住民族マンニャンのアラガン部族の先住民族領(ancestral domain)はミンドロ島(四国の約半分)の十分の1以上を占める広大な土地であり、先住民族基本法により、土地譲渡後は彼らにある程度の自治権が与えられることになるが、さまざまな問題を抱えている。

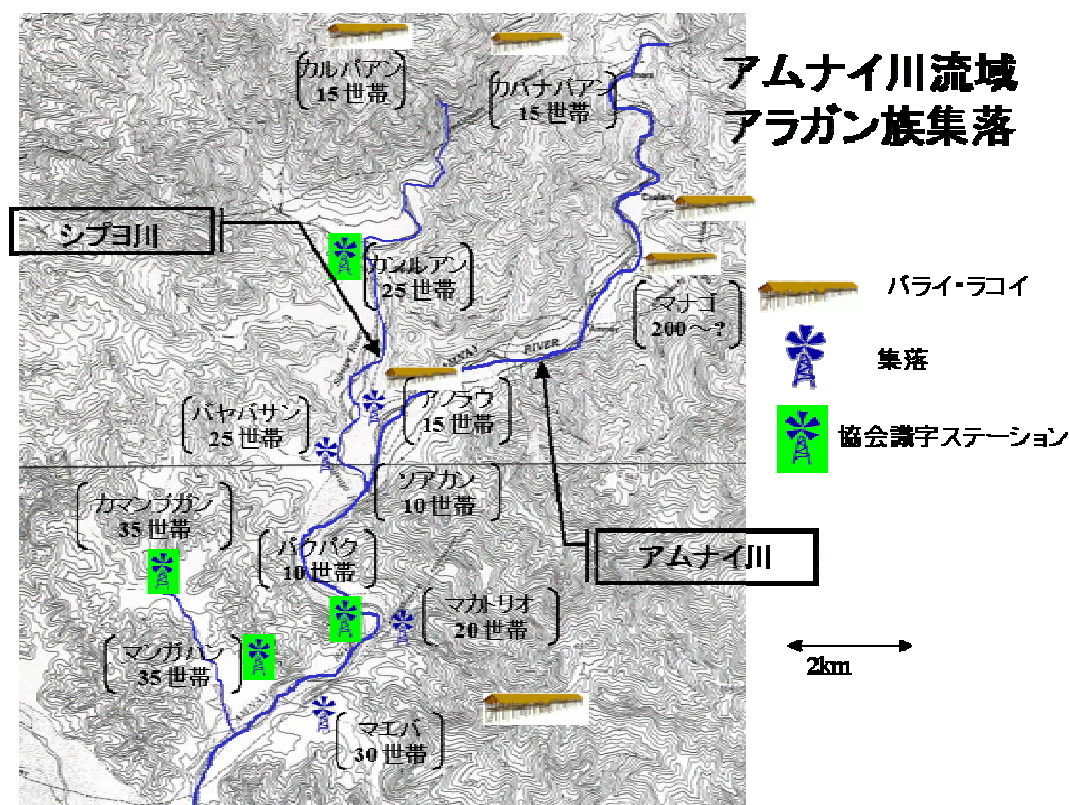
- まず、文化的に半遊牧的生活を送ってきた彼らはコミュニティー意識が脆弱で、民族としてのまとまりは全くない。こうした連帯感のなさがローランダーの土地収奪や不法伐採を誘発しており、最近では謀略的行為による鉱山開発問題が深刻化している。
- こうした問題に対応するには教育をはじめとする人間資本の充実が必要であるが、現在にいたるまで行政サービスはほとんど届いておらず識字率はゼロに近く改善の兆しも見えない。
- さらには広大な先住民族領はほとんどが山地であるが、長年の牧場経営、伐採などで疲弊しており、エコシステムに完全に依存する彼らの生存を脅かしている。今後植林をはじめとする環境のリハビリテーションが大きな課題だが、人口密度が低い上に植林技術や土地管理能力は皆無に等しい。

以上の問題に取り組むことなしには、先住民族基本法の理念も先住民族領も有名無実と化し、かえって領内の無法地帯化、自然破壊をますます深刻なものにするだけである。協会は、先住民族領内での識字教育活動、就学促進活動などを通して教育を全地域に浸透させることを早急の課題としながら、医療機関へのアクセス支援、農業指導、コミュニティー作りと包括的な取り組みを行っている。

2-1 アラガン族の結婚、葬儀の実態及び世代、地域による意識の変化に関する調査

アラガン族は元来、バライ・ラコイ(アラガン語で「大きな家」の意)と呼ばれる集合住宅風の家に10~40世帯の家族が同居、この家を中心に季節や食材により各家族が

地域を転々とする半遊牧生活を送ってきた。最近、自然環境の激変や外部社会の影響で山奥にあるこのバライ・ラコイから少しずつ離れ、低地近くに集落を形成、徐々に農業を始める傾向にあるが、こうした生活スタイルの変化や外部からの影響、また、少しずつ浸透している教育の結果、地域や世代によって伝統や習慣についての意識の違いが出てきている。こうしたことは民族としてのアイデンティティをより複雑なものにし、広域での連帯意識やコミュニティ形成の障害となってきている。この調査では、アラガン族の文化的ルーツといわれるバライ・ラコイにおける通過儀礼に関する民俗学的調査を行うと同時に、地域（アムナイ川流域）に広がる集落のリーダーを集め、文化やビジョンについて話し合い、民族としてのコンセンサス作りの場を提供する。



調査対象地域地図

調査対象集落

集落名(世帯数)	位置	特徴
カルパアン(15) カバナバアン(15)	シプヨ川上流	バライ・ラコイ。外部社会の影響がほとんどなく、もっとも伝統文化を保持。
カンルアン(25)	シプヨ川中流	集落を形成しているものの、外部社会の影響は少ない。水稻を始めたが見よう見まね程度。
パクパク(10) マンガハン(35) カマンブガン(35)	アムナイ川下流	不法占拠者によるハラスメントが絶えず、土地収奪や不法伐採などが絶えない。ローランダーの生活圈と隣接している。

2-2 ランラン総合開発に向けてのパイロット事業

ランラン川はアムナイ川の支流であり、アラガン部族（先住民族マンニャンの1グループ）の先住民族領がローランダーの居住地域と接触する地域である。地域は戦後まず牧場としてローランダーに使用され、また、生活用材の伐採などにより著しくハゲヤマ化している。また、伐採後の低地は水稻やトウモロコシ栽培に適し、早くからローランダーによる不法な土地占拠が進み、現在なおマンニャン族の土地が収奪の危機にさらされている。また、マンニャン族を追い出そうとハラスメントも後を絶たない。地域はさらに先住民族領の奥地へ入るゲートウェイであり、最近ではアムナイ川上流における鉱山開発問題が持ち上がり、マンニャン社会ばかりでなく、州レベルの問題になっている。

これまでこうした不法行為に沈黙を続けてきた地域住民であるが、先住民族領(ancestral domain)の譲渡に先立ち、少しずつ立ち上がる気概を見せている。昨年度から8集落が地域の治安と発展を目標にグループを結成、先住民族領の所轄であるNCIP(先住民族委員会)や地方行政と協力して不法行為摘発やマンニャン族と彼らの諸権利への理解を求めて不法占拠者との対話を継続的に行ってきた。

こうした住民の自主的な動きをさらに活性化し、包括的な地域開発を進めることはランラン地域のみならず、アムナイ川流域、先住民族領内での「人間の安全保障」の確立にとって避けられることではない。パイロット事業の目的は本格的な総合開発に向けてまず、先に住民の意思によって立ち上がったグループ「マイト(ミンドロ島の古称)」を協会の指導とエンパワーメントとNCIPの指導のもとで多目的協同組合として組織固めし、植林や農業技術を蓄えながら地域に豊かなエコシステムと「人間の安全保障」を築くことである。

パイロット事業の各ステージ

ステージ	目標	活動内容	投資
第1 (2007年度)	多目的共同組合の設立 基礎技術(植林、農業)の獲得 自信の創出	各種セミナー パイロット農地での研修/経営 パイロット植林	カラバオ及び農具 苗木畑用水道タンク
第2 (2008年度)	農業技術の各組合員個人農地への移植 焼畑、牧場地跡のリハビリ植林	組合活動を中心に 地域の農産物増産 リハビリ植林開始	ウォータ・シェッド の設置 倉庫
第3 (2009年度)	組合活動から利益の創出 組合参加者、集落の増加	リハビリ植林継続 不法占拠者退出後の農地活用計画	脱穀機

* 不法占拠者の地域からの退出の時期については今後の地域住民の活動しだい。

2-3 衛生環境整備事業

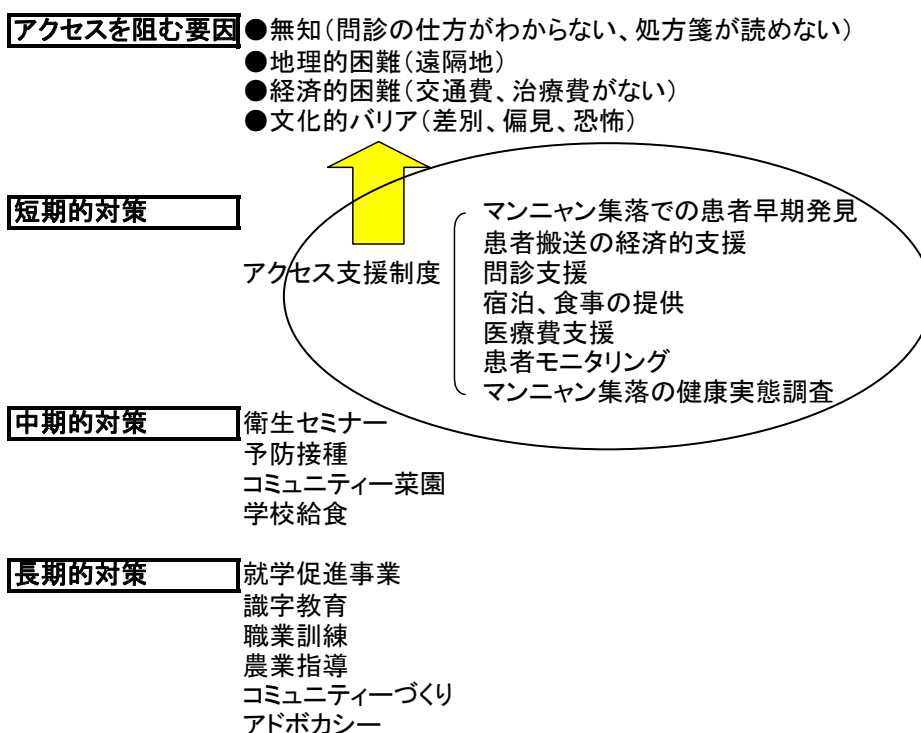
マンニャン社会でもっともニーズが高まっているのが医療援助である。元来、外部との接触を嫌い、また死のイメージが付きまとうのか、町の病院へ行くことを極端に恐れてきた人々であるが、協会事業がますます地域マンニャン社会に浸透し、また、医療支援の実績が高まるのにつれ、協会へ医療サポートを求めて事務所の門をたたく病人が増えている。一昨年度には、JICS（財団法人日本国際協力システム）の助成金を得て、既存の国家結核対策事業に、山奥に住むマンニャンの人々もアクセスできるよう協会が医療機関とマンニャン社会の橋渡しとして機能、多くの結核患者の完治に成功したがこれも大きな原因となっている。

こうした経験を通して、協会としても医療サポートへの体制が徐々にでき、地元病院やヘルスセンターとの協力関係も深まっているが、今後場合によっては幾何級数的に増える恐れのある医療支援ニーズに対応するには、現状の協会の人的、経済的キャパシティーはあまりにも小さい。

その背景には極端に高い乳幼児死亡率や結核、マラリアなど感染症の蔓延、自然環境の激変などによる飢えや栄養失調の問題など医療支援への潜在的ニーズが想像以上に高いという現実がある。交通費がなく、薬代がないばかりか、教育を受ける機会に恵まれず、医者ともまともな会話もできないでおろおろするばかりの患者にとって協会は、唯一安心してすごることのできる存在といっても過言ではない。

今期は、将来激増するニーズへ対応でき、また、マンニャン族を取り巻く衛生状態のドラスティックな改善を図るための事業立ち上げ準備を急ぐ。

医療サービスへのアクセス実現のための対策



3. マンニャン人間開発センター

マンニャン人間開発センターは、就学支援事業をハード面(寮、図書室)でサポートすると同時に、就学支援を受けている奨学生や卒業生に職業訓練を提供することにより、将来地域社会に貢献できる人材を育成する一種の「受益 支援還元装置」である。また、奨学生のみならず、医療支援を求めて訪れる患者やさまざまな相談を持ち込む地域マンニャン住民に各種のサービスを提供するサービス機関でもある。

一昨年度建物群の建設(男子/女子奨学生寮、事務所、図書室、スタッフ寄宿舍、倉庫)がほぼ完了し、奨学生受け入れキャパシティーが倍増、また、各種サービスを求めて訪問するマンニャン住民数もうなぎ上りで増えており、日によってはすでにセンターの人的、物理的キャパシティーを超えるときもある。今後、特にニーズが膨れ上がっている医療サポートの受益者にどのように対応していくか、また、半ば訓練生の身分ではあるが、事実サービス提供の主体として働いている協会ボランティアスタッフのスキル、意欲を高めるためにどのような訓練/職業訓練メニューが適切であるか、など課題は多い。

3-1 各種職業訓練

1999 年度に始めた元奨学生を対象にしたボランティア制度も確実に根をおろし、いまでは協会事業の運営主体としてりっぱに機能している。ボランティアは実際に協会の業務に携りながら、同胞マンニャン族の問題に直接関わりながらの各種訓練を受けるので、スキルアップ効果は非常に高い。今後さらにたんなるスタッフから小さなプロジェクトを動かせるようなマネージメント能力を育てる為、さらに適切な訓練内容、また、活躍の場を増やしていく必要がある。今期は、例えば栄養とマンニャン集落の食材を考慮した調理の研究と住民への指導、合鴨農法のマンニャン集落住民への指導など、自らのスキルを向上させるとともに、ますます地域社会へ還元できる指導能力を育てることに重点を置きたい。

今期開講訓練と内容

訓練項目	目的と内容	参加者
鍛冶・溶接	ニーズの多い鋤やまぐわなどの農具の修理、製作。	男子ボランティア 3 名
大工	センター建設で養った能力をもとに、識字教育のための学校や水道タンクを建設する。マンガハン村予定	男子ボランティア 5 名
木工訓練	センター内に必要なキャビネット、テーブルなどの製作。	男子ボランティア 2 名
パーマカルチャー)	パーマカルチャー・デザインの基礎、有機農法に取り組むとともに、生産高を 2 倍に。	男子ボランティア 7 名
合鴨農法	生産高を 2 倍に。チームを組んでマンニャン	男子ボランティア 5 名

	集落での水稲指導。	
洋裁	ミシンを使った簡単な衣服の製作。	女子ボランティア 5名
製菓・パン作り	パンや各種料理の製作、研究	女子ボランティア 5名
植林セミナー	先住民族領(ancestral domain)での本格的植林のための講義、実習。	男女ボランティア 10名

事業予算

	指導費	機材費	材料費	維持費	合計
鍛冶・溶接	18,000	3,000	3,000		24,000
大工	45,000				45,000
木工	45,000		5,000		50,000
パーマカルチャー				35,000	35,000
合鴨農法				35,000	35,000
洋裁	18,000	4,000	5,000		27,000
製菓、パン作り	18,000	15,000	6,000		39,000
植林セミナー	3,000		3,000		
合計	147,000	22,000	22,000	70,000	255,000
合計(¥)					637,500

3-2 日本人インターンシップと各種研究

2000年度より、協会では積極的に日本人ボランティアを事業に参加させてきた。この日本人インターンシップ・プログラムは広義の開発(一般に指す開発途上国の経済開発ではない)に携わることのできる人材を育成する場である。現地は貧困、少数民族問題、自然破壊問題、インフラ未整備、ガバナンスの欠如、グローバリゼーションによる地域経済の破壊、共産ゲリラなどなどさまざまな問題が錯綜しており、いわば世界問題の坩堝の観がある。インターン生はそうした環境の中で、協会事業の運営に携わりながら、また各自のテーマを追求しながら、広く世界で活躍できる能力を育成する。

インターン生活動・研究内容

活動/研究	内容
パーマカルチャー研究	実験農場におけるパーマカルチャーの実践と訓練生への指導。
合鴨農法研究	合鴨農法の現地普及のための在来米、アヒルの研究また、簡易で有益な農具の考案など。
学習指導	基礎学力のない奨学生を対象にドリル形式の算数(公文式)、英語の基礎を教える
参加型農村開発調査法	チェンバース氏の開発した調査法の現地適用の可能性、限界などをさぐりながら開発のあり方を学ぶ。

4. 現地法人化と中長期計画の作成（10年度計画）

長年ぐずぐずしてきた現地法人化であるが、今期中にはなんとしても実現したい。現地スタッフのスキルは向上しているものの、現地事業全てを総括してマネジメントできるまでにはまだまだ時間がかかることは事実である。フィリピンの会社法による外国人の団体代表責任者選出権の禁止など法的な問題もある。しかしスタッフ総数が20名を超え、地域での社会的影響力が大きくなった今、法人化は避けられない。

また、設立以来16年、マンニャン社会に教育を普及させるという“雲をもつかむ”事業を続けてきたが、ようやく具体的な目標値を設定できる時期が到来した感がある。識字率ゼロ、最貧困層率100%、乳幼児死亡率数百、といったように統計グラフの左右両端にもお目見えしないのがマンニャン族の実態であったが、ハイスクール卒業以上の学歴を持つボランティア・スタッフの数だけを見ても“変化”はあきらかである。今期は法人化の達成も含め、10年後のターゲットを具体的に定め、“協会史”における草創期から隆盛期への転換期としたい。

5. 各種事業の運営方法について

いまやボランティアスタッフは協会事業運営の中心的存在である。事実、今期は現地スタッフ総数21名中実に19名までが元協会奨学生を中心とするボランティアスタッフであり、受益者支援者循環型運営形態は協会のもっともユニークな特徴である。量ばかりでなく質も年々向上しており、大学卒業もしくは同等の学力を持つ者が中心となった。質の面、マネジメント面では勿論課題は山積みであるが、今期は例えばランラン地域における植林パイロット事業や農業指導など、ミニプロジェクトを立ち上げボランティアスタッフが事業の1サイクルを経験しながら指導力とスキルをさらに高めるような制度を設けたい。

組織図

代表
理事会

Hiro Kawashima
Hiro Kawashima
Fernando Tuscano
Pedro Rinangyan
Wilfredo Bernardo
Louisa Cawayan
Rhea Templanza
Mila Panagsagan
Fernando Tuscano
Mila Panagsagan
Alvin Miranda Isabel Rinangyan

会計
書記
広報
文書管理
物品管理

就学促進事業

奨学金事業
学習指導
識字教室運営

Isabel Rinangyan
Yollanda Tuscano Anesty P.
Louisa Cawayan Lenie A. Prescilla R. Joe Cabantugang
Carmen B. Aisa M. Dolores P.
Larry Viguilla Hiro K. Eliseo B. Jack C.
Emily Rinangyan Anesty P. Isabel R.
Hiro Kawashima Larry V. Jack C.

マンニャン農村開発事業

農業開発
保健/衛生
調査

Alvin Miranda
Yollanda Tuscano All Women
Mila Panagsagan

マンニャン人間開発センター

Workshop Operation
女子職業訓練
司書

実験農場

Fernando Tuscano Wilfredo B. Pedro R. Calros B. Apollo R.

セールス

販売
管理

Rhea Templanza
Anesty Palmero

JICA

プロジェクト・マネジャー
調達

Hiro Kawashima
Fernando Tuscano